#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 32636

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023 課題番号: 20K02924

研究課題名(和文)専門高校における専門教育の高度化とその実用性に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Advancement of Specialized Education in Vocational High School

#### 研究代表者

阿部 英之助 (ABE, Einosuke)

大東文化大学・社会学部・准教授

研究者番号:10408982

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、専門高校における「職業教育の高度化とその実用性」に焦点をあて、専門高校で進められている大学進学に重点化した取り組みによる専門教育の高度化の実態とその課題を明らかにした。本研究の前半は、新型コロナウィルスの影響で現地調査が行えず、基礎文献などの中心の研究となった。本研究では、農業高校における教育内容の高度化、専門高校から総合学科高校に再編・転化した高校の動向、高校・専攻科の現状の3つに焦点をあて、個々の高度化の現状を明らかにした。中等教育レベルでの職業教育が「不完全型専門教育」と言わる中で、上位校への接続で、「高度化」に寄与しているものの、多く課題があることが記載しませ とが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 近年の職業教育では知識基盤社会での労働の高度化に対応すべく、高等教育の重視の傾向にある。本研究は、専 門高校の専門性とその教育内容の高度化に向けて進める中で、上位校への接続による「高度化」を進めている実 態を明らかにした。すなわち「職業活動の高度化」の中身とは何といった、具体的な「高度化」の中身を明らか にした意味は大きい。

研究成果の概要(英文):This research focused " Advance and practicality of vocational high schools"

The study clarified the challenges of the advancement to college and the advance of vocational education being undertaken by the vocational high schools.

This study clarified three things. (1) Advance of educational contents in agricultural high schools, (2) Trends in high schools that have been restructured or converted from Comprehensive Course to vocational high schools, (3) The current status of Advanced Course in high schools.

研究分野: 職業教育

キーワード: 職業教育 専門教育 専門高校 高度化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

# 1.研究開始当初の背景

専門高校は、近年大きな転換点を迎えている。1990年以降の少子化に対応した高校再編や総合学科への転科、普通科・進学志向の高まりなど早急な対応が専門高校に求められている。これまで専門高校改革では、専門性の向上と充実が行われ、「スペシャリストへの道」(1995年)や理産審「今後の専門高校における教育の在り方について」答申(1998年)では職業高校から専門高校へと名称変更し、「目指せスペシャリスト」(2003年)「日本版デュアルシステム」(2004年)「リーディング・テクニカル・ハイスクール」(2005年)などが行われてきた。さらに2014年からは、「スーパー・プロフェショナル・ハイスクール」(SPH)の指定がスタートしている。

近年の職業教育では知識基盤社会での労働の高度化に対応すべく、高等教育の重視の傾向にあり、とりわけ商業高校や工業高校などでは上位学校との接続関係すなわち高大接続という形として、「職業教育の高度化」という傾向が強まってきている。しかし、その制度としての「高度化」が進む一方で、中身としての「高度化」については、深められてきていない。さらには、大学との接続の中で「高度化の実用性」については、詳細に分析されたものはないといえる。

## 2.研究の目的

本研究は、専門高校における「職業教育の高度化とその実用性」に焦点をあてたものである。現在、専門高校で進められている大学進学に重点化した取り組みによる専門教育の高度化の実態とその課題について明らかにする。具体的には、スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)やスーパー・プロフェショナル・ハイスクール(SPH)の指定を受けた専門高校や高大接続の取り組みを行っている専門高校を取り上げ、個々の学校のカリキュラムと進路指導や進路分析を通して、専門高校の高度化の現状とその在り方を分析する。すなわち職業教育の高度化が目指す中身と個々の高等教育機関への高度化との対応を明らかにすると同時に「職業教育の高等教育化」について実証的な解明を目指す。具体的には、(1)SSH や SPH の指定を受けている専門高校の取り組みや進路指導などのキャリア教育の内容分析を行い、「高度化」の内実に明らかにする。(2)その高校から進学している大学などの高等教育機関への接続と「高度化」の継承といった「高度化の実用性」を明らかにする。(3)以上の2点を踏まえ、「職業教育の高度化」の中身を明らかにすることが目的である。

# 3.研究の方法

専門高校の「高度化の内容」の実態把握として SSH 指定高、大学進学重点校、SPH 指定校への調査を行う。調査対象校としては、これまで申請者が、継続的な関係性を持ち合わせている高校とした。それ以外の学校に対しては、各「高校校長協会」などを通じて紹介をして頂くことにしていた。しかし、2020~2021 年においては、新型コロナウィルス感染症拡大により、当初予定していた現地調査が全く出来なくなった。また、全国産業教育フェアや各学校のイベントなどもオンライン開催または中止になるなど、各学校の取り組みや実態を知る機会が少なくなり、進捗が遅れた。そのため、2016 年から文部科学省が進めている「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」(SPH)の取り組みについて、SPH の指定を受けている高校の報告書などの収集を行うと同時に、その分析を中心に行った。2023 年以降は、個々のイベントなどが再開したことで学校への訪問調査が可能となったが、当初予定していた調査などを縮小することとなった。

そのため本研究では、農業高校における教育内容の高度化、専門高校から総合学科高校に再編・転化した高校の動向、高校・専攻科の現状の3つに焦点をあて、個々の高度化の現状を明らかにした。中等教育レベルでの職業教育が「不完全型専門教育」と言わる中で、上位校への接続で、「高度化」に寄与しているものの、多く課題があることが明らかになった。

一方で、高校から進学している大学などの高等教育機関への接続と「高度化」の継承という視点から、高度化の接続先である大学へ調査を予定していたが、新型コロナウィルスの影響で、十分に行うことができなかったので、今後の課題としたい。

# 4.研究成果

#### (1)農業高校の高度化の実体

農業高校の動向については、『農業と経済』Vol.86において「農業高校のビジネス人材育成の現状と課題」として、研究成果の一部を取りまとめた。具体的には、SPHの後継事業として、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」が、高校と市町村、産業界がコンソーシアムを構築し、地域課題の解決や将来地域で活躍できる人材育成を目指している現状と、そこでの課題を明示した。とりわけ農業高校が、GAP認証などを通じて、教育内容の高度化を目指し、新しいビジネス人材育成を目指しているが、目下のところ学校施設・設備の老朽化の問題に直面している

## (2)総合学科における専門教育

総合学科高校における専門教育について民主教育研究所年報にまとめた。1994 年から設置された総合学科は、2005 年に最多の33 校が設置されたものの、2020 年には設置数が0となり、2022 年には遂に減少に転じ、設置数は386 校となっている。そこで、2010 年3 月と2020 年3 月卒業生の進路構成を学校単位で「国公立進学型」「大短進学多型」「バランス型」「専門進学多型」「就職多型」と分類を行った。最も多い進路型は2010 年度にはバランス型が36.7%であったが2020 年度には就職多型が29.6%に代わっている。2010 年度から2020 年度の10 年間の変化では、専門進学多型が15.4%から23.8%に、就職多型が22.1%から29.6%に増えている。逆に大短進学型が22.1%から17.4%へ、バランス型が36.7%から25.4%へと減っていることが明らかになった。特に、専門進学多型は増える傾向にあり特に都市部での増加が顕著であった。総合学科は、一定の専門教育を行う系列として高校再編構想の中でも大きく存在してたが、統廃合によって専門学科がなくなっていく地域社会においては総合学科に期待されていたといえる。

# (3) 高校・専攻科における高度化の取り組み

高校専攻科は、2018 年現在、138 校がある。その内訳は、普通科 1、農業 7、工業 20、商業 1、水産 22、看護 82、福祉 6 であり、その看護が大半を占めている。また、2016 年から高等学校専攻科修了生の大学への編入学が可能となるなかで、新たな動きも出てきている。昨今の人手不足を背景に、海技士や機関士資格が取得で来る水産の専攻科は、船舶人材供給の拠点となっている。先の大学への編入による高大接続が進む中、専攻科を取り巻く環境が変化していることが明らかとなった。また、専攻科は、学校教育法 58 条において「精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること」されており、その主たる目的は、「高度な技術などの専門教育の深化」と「資格取得」が行われている。しかし、この専攻科に関する研究は、看護を中心に、水産など数本程度の論文しなく、専攻科の現状を網羅的な捉え、上位学校との接続関係すなわち高大接続の関係や「職業教育の高度化」の中身を問うものはない。そのような背景から、高校専攻科を今後の研究対象として捉えていくことの必要性が明確になったといえる。

#### 4.研究成果

## [雑誌論文](計4件)

「阿部英之助,「農業高校のビジネス人材育成の現状と課題」『農業と経済』,査読無,√ol.86,2020,pp75-84

阿部英之助,「新型コロナパンデミック下の大学と教育実践の苦悩」『民主教育研究所年報』、 査読有,第21号,2021,pp109-118,

阿部英之助・原健司・林萬太郎,「高校総合学科の現状とその果たしてきた役割」『民主教育研究所年報』,査読無,第22号2023,p10-43

阿部英之助「総合学科の 30 年と総合学科の今後」,全国農業教育研究会『会報』,No.298,2023,p1-2,2023年7・8月号.

# [学会報告](計1件)

・阿部英之助「農業後継者教育機関が果たしてきた役割とその現状」、日本職業教育学会・第 4回全国大会(旧・日本産業教育学会・通算第 64 回) 2023 年 10 月 8 日(札幌医学技術福祉歯科専門学校)

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

[ 雑誌論文 ] 計4件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)	1
1.著者名 阿部英之助,原健司,林萬太郎	4.巻 22
2.論文標題 総合学科の現状とその果たしてきた役割	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 民主教育研究所年報	6 . 最初と最後の頁 pp10-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿部英之助	4.巻 21
2.論文標題 新型コロナパンデミック下の大学と教育実践の苦悩	5.発行年 2021年
3.雑誌名 民主教育研究 所年報	6.最初と最後の頁 pp109-118
  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)   なし	   査読の有無   有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿部英之助	4.巻 Vol.86
2.論文標題 「農業高校のビジネス人材育成の現状と課題」	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名『農業と経済』	6.最初と最後の頁 pp75-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 阿部英之助	4.巻 No.298
2.論文標題 「総合学科の30年と総合学科の今後」	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 全国農業教育研究会『会報』	6.最初と最後の頁 pp1-2
  掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)   なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

	<b>講演 0件/うち国際学会 0件)</b>		
1.発表者名 阿部英之助			
2.発表標題			
「農業後継者教育機関が果たしてきた役割とその現状」			
3.学会等名			
日本職業教育学会			
4 . 発表年 2023年			
〔図書〕 計0件			
〔産業財産権〕			
〔その他〕			
-			
6.研究組織			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会			
〔国際研究集会〕 計0件			
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況			
共同研究相手国	相手方研究機関		